

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
購入時の取得価額によっている。償却原価法については、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、適用していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっている。
リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 支給対象期間に基づいて、支給見込額を計上している。
退職給付引当金 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	23,742,266	0	0	23,742,266
投資有価証券	180,000,000	0	0	180,000,000
小 計	203,742,266	0	0	203,742,266
特定資産				
退職給付引当資産	36,361,823	1,931,865	0	38,293,688
郵趣振興事業基金	221,421,533	0	0	221,421,533
<JAPEX>積立資産	1,398,442	2,208,005	0	3,606,447
小 計	259,181,798	4,139,870	0	263,321,668
合 計	462,924,064	4,139,870	0	467,063,934

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	23,742,266	(20,510,000)	(3,232,266)	-
投資有価証券	180,000,000	(70,973,457)	(109,026,543)	-
小 計	203,742,266	(91,483,457)	(112,258,809)	-
特定資産				
退職給付引当資産	38,293,688	(0)	(0)	(38,293,688)
郵趣振興事業基金	221,421,533	(0)	(221,421,533)	-
<JAPEX>積立資産	3,606,447	(3,606,447)	(0)	-
小 計	263,321,668	(3,606,447)	(221,421,533)	(38,293,688)
合 計	467,063,934	(95,089,904)	(333,680,342)	(38,293,688)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
車両運搬具	920,820	920,819	1
什器備品	1,046,376	961,840	84,536
リース資産 (会員管理システム)	7,020,000	468,000	6,552,000
合 計	8,987,196	2,350,659	6,636,537

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
株式会社岡村製作所社債	50,000,000	50,255,700	255,700
ソフトバンク株式会社社債	65,000,000	65,754,325	754,325
丸紅株式会社社債	5,000,000	5,017,500	17,500
三井金属鉱業株式会社社債	100,000,000	101,522,600	1,522,600
三菱商事株式会社社債	100,000,000	100,681,900	681,900
横浜市公募公債	99,462,000	104,090,000	4,628,000
合 計	419,462,000	427,322,025	7,860,025

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
年賀寄附金配分金	日本郵便株式会社	0	500,000	500,000	0	-
人物交流助成金	公益財団法人 日韓文化交流基金	0	350,980	350,980	0	-
合 計		0	850,980	850,980	0	